

自治体名	豊中市		自治体コード: 272035
事業名	豊中市 少子化対策推進事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	13,669,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市においては、令和2年2月に第2期子育て・子育て支援行動計画を策定し、総合的な取組みの中で少子化対策として、子育てに寄り添う地域づくり支援と、子育てに温かい社会づくり・機運醸成の取組みを推進している。</p> <p>子育てに寄り添う地域づくり支援については、平成30年度の子育て支援に関する保護者向けアンケートの中で、子育てについて「楽しいと感じることの方が多い」と回答した就学前児童の保護者が64.8%、小学生の保護者が58.5%と、過去(参考:平成25年(就学前児童65.5%、小学生58.3%))と比べて改善が見られない結果となり、対策を講じる必要がある。本市においては、妊婦や多様な子連れ世帯の外出支援として、平成27年度から「とよなか子育て応援団」の登録制度を開始し、登録事業者数を80件(平成27年度末)から190件(令和2年度10月時点)まで増加する等、事業拡大と基盤構築を行ってきたが、保護者への周知不足や、事業者だけでなく市民・地域全体で子育てを応援する機運醸成が課題であり、改善が必要である。</p> <p>また、ワークライフバランスの推進に関して、同アンケートの中で、ワークライフバランスが「とれていないと感じている」と回答した保護者は、就学前児童で45.9%、小学生で58.5%と、過去(参考:平成25年(各53.3%、61.8%))と比べて低い状況にある。就労する保護者が増加傾向にある中で、今後、子育てに優しい職場環境づくりの機運醸成が必要である。</p> <p>次に、子育てに温かい社会づくり・機運醸成については、同アンケートの中で、本市の各種子育て関連事業等の認知度に、前回調査から大きな変化がなかった。あわせて、同アンケートに関連した地域の支援者へのヒアリングでは、支援が必要な人に情報を届ける必要性を課題として挙げられた。これまで子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」や「子育てサービスガイドブック」等において、妊娠・出産・子育て関連情報の一元化を行ってきたが、今後、利用者個々に合わせた情報の配信や、写真やイラストを活用した記事にする等の利用者側の情報の入手しやすさ、わかりやすさを高め、保護者の意識や行動の改革につなげる子育てに温かい社会づくりが必要である。</p> <p>また、ワークライフバランスの推進に関連した上記のアンケート結果の改善に向けて、若い世代を対象にした講座を実施しているが、より効果的な講座の実施方法や内容を検討しながら、ワーク・ライフ・バランス等のライフデザイン等を自分事として描きかけ作りに取り組む必要がある。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>本市の同計画においては、すべての子どもの人権が尊重され、健やかに育ち、社会全体で子育て家庭を支え、子どもを愛情深く育むまち・とよなかを基本理念とし、重点施策「①子どもの居場所づくり」「②一人ひとりの育ちにあわせた相談支援」「③必要な支援を届ける環境づくり」と、施策の柱「①子育て支援」「②子育て支援」「③安心・安全なまちづくり」で構成されている。</p> <p>本事業のうち、子育てに寄り添う地域づくり支援に係るものについては、施策の柱③の「生活環境、保健、医療体制等の整備」の中の「子育て・子育てに優しい生活環境の確保」と、施策の柱②の「子育てと仕事の両立の推進」の中の「家庭・企業・事業所等への啓発」に位置付けられる。</p> <p>また、子育てに温かい社会づくり・機運醸成については、施策の柱②の「子育てに関する必要な情報提供等」の中の「子育てに関する情報発信の充実」と、同じく施策の柱②の「子育てと仕事の両立の推進」の中の「家庭・企業・事業所等への啓発」に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>本事業は、同計画と同様に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てを楽しいと感じる保護者の割合: 就学前95.0%、小学生93.0%(令和5年度)(平成30年度: 各93.8%、91.5%) ・家庭におけるワークライフバランスが取れていると感じる保護者の割合: 就学前50.0%、小学生60.0%(令和5年度)(平成30年度: 各45.9%、58.5%) <p>とする。</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.45	2019年
	婚姻件数	1935	2018年
	婚姻率	4.77	2018年

事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	6,555,000 円
	個別事業名	(仮称)みんなが子育て応援団(子育て世帯外出支援事業)	対象経費 支出予定額	5,643,000 円
	個別事業名	イクボス宣言企業・団体登録制度	対象経費 支出予定額	912,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	7,114,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	7,114,000 円
	個別事業名	子育て・子育て応援アプリ「とよふあみ」及び「子育て応援ブック」の一新	対象経費 支出予定額	6,914,000 円
	個別事業名	ライフデザイン支援講座	対象経費 支出予定額	200,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
	上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。